

JISA EDI タスクフォース 電話網移行円滑化で EDI への影響、課題、要望を表明

JISA EDI タスクフォース（座長：藤野裕司、（株）データ・アプリケーション）は 5 月 13 日、情報通信審議会・電気通信事業政策部会・第 15 回電話網移行円滑化委員会（事務局：総務省）にて、INS ネット・デジタル通信モードのサービス終了、及び NTT 公衆電話網（PSTN）の IP 化について意見を述べた。

EDI タスクフォースは平成 27 年 12 月に設置され、INS ネット・デジタル通信モードのサービス終了、及び NTT 公衆電話網の IP 化に伴う EDI への影響を最小限にとどめ、円滑に移行することを目的に、NTT 並びに関連団体等と連携した活動を行っている。

電話網移行円滑化委員会はこの日、JISA の他全国銀行協会等の 3 業界団体の他、民間事業者 4 社（放送会社 2 社は 1 枠）がヒアリング対象でそれぞれ 10 分間意見を述べ、その後質疑応答が行われた。

JISA EDI タスクフォースは、はじめに PSTN の IP 化の方向性については技術的、社会的な大きな動きと捉えていることを前提に、EDI が幅広い産業界において、受発注や請求支払い、ファームバンキングにおける入出金や振り込みなどで利用されている実態を述べた。

INS ネット・デジタル通信モードのサービス終了が産業界及び企業へ及ぼす影響は大きく、企業は移行のための投資を強いられること、移行作業が膨大になること、全接続先とのテストなど調整が必要なこと、そのため十分な移行期間を設ける必要がある等の課題が存在する。

JISA EDI タスクフォースはそうした課題に対し、混乱を最小限に抑え効率的に対応するため、各業界等で横断的な導入が可能な標準システムの採用が重要であるとする提案を行った。

また、JISA EDI タスクフォースは NTT に対して、INS ネット・デジタル通信モードのサービス終了時期の明確化を、政府には産業界と連携し EDI を利用している企業への周知や移行に関する何らかの支援策等を要望した。

（参考）委員会提出 JISA 資料

（尾股）

固定電話網の円滑な 移行の在り方について (EDIへの影響) 【V1.0】

平成28年5月13日
JISA EDIタスクフォース



一般社団法人
情報サービス産業協会

JISA/EDITFとは

■ JISA（情報サービス産業協会）

国内の主要な情報サービス企業で構成する業界団体で、情報サービス産業の基盤整備等を通じ、健全な発展を図るとともに、業界各社の経営や技術の高度化、国際交流、社会全般における情報化の推進等、高度情報化社会の実現をとおして社会に貢献しています。

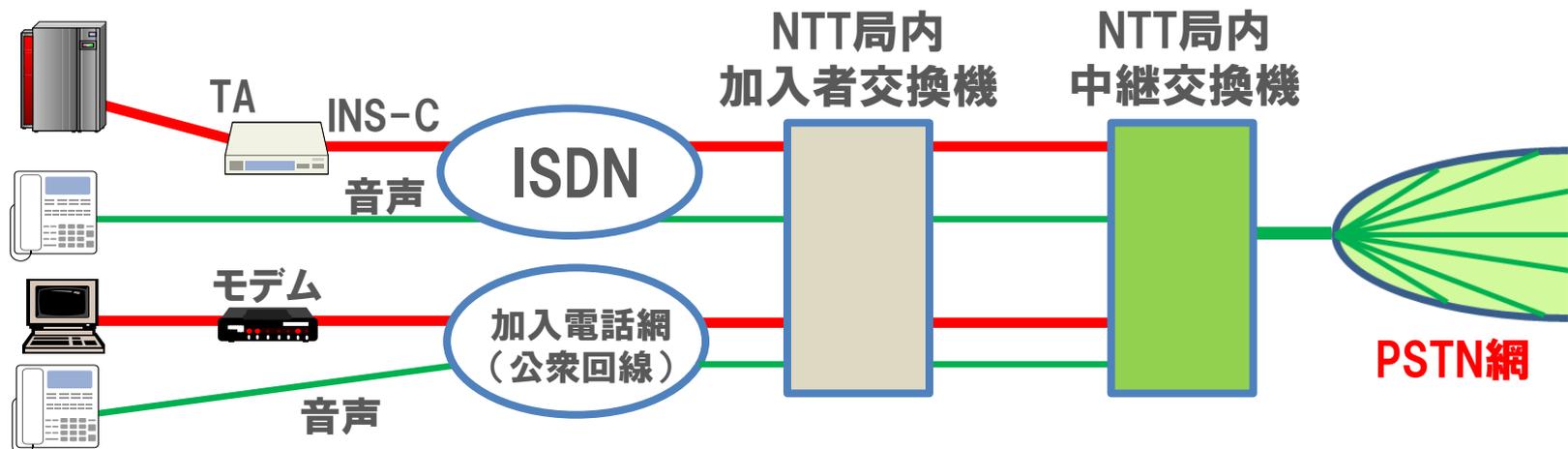
■ EDITF（EDIタスクフォース）

NTT（東日本／西日本）における「INSネット（ISDN）デジタル通信モードの提供終了及びNTT公衆交換電話網のIP化」に伴うEDIへの影響を最小限にとどめるため、NTTならびに関連団体等と連携を図り、対応策の検討と推進に努めています。

固定電話網の利用シーン

固定電話網は、**音声利用のみならず**、データ伝送に特化したINSネットの「デジタル通信モード」が**企業間の電子データ交換に広く利用**されています。

企業間電子データ交換は一般的に「EDI (Electronic Data Interchange)」と呼ばれており、従来人が手作業で行っていた業務（例：取引先からの注文情報をコンピュータに入力する、など）を**コンピュータを使って自動化することにより、高度な業務合理化**を実現しています。



EDIの活用状況



EDIは幅広い業界／業態において活用されています。

例えば

商流 : 商品の発注や仕入、在庫、支払・請求など

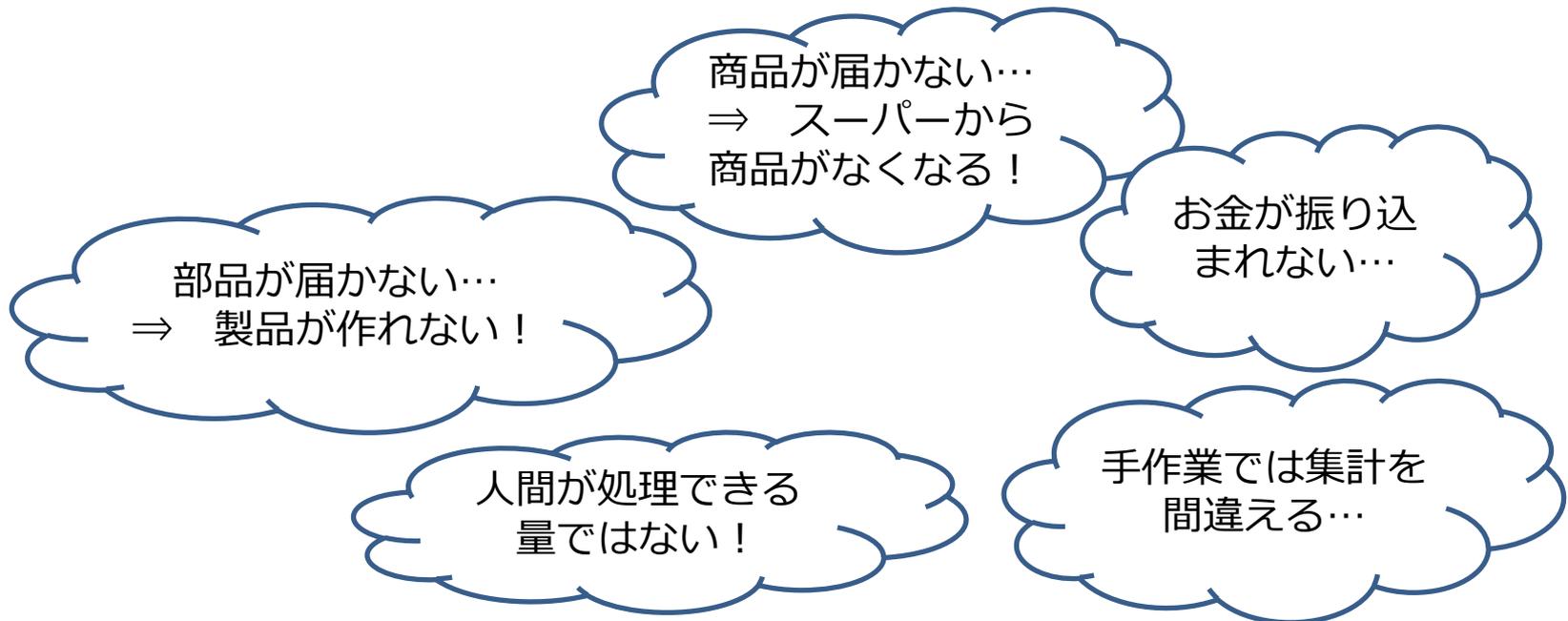
金流 : ファームバンキングの入出金、振り込みなど

物流 : 製商品などの出荷／配送情報など

情報流 : 新製品の発売情報や電子機器からの異常信号情報など
など、様々な領域において日々の業務を支えています。

円滑な移行の必要性

前述の通り、EDIは幅広い領域において活用されています。
 通信回線にインターネットを利用したEDIを行っている業界も一部ありますが、ほとんどの業界ではINSネットの「デジタル通信モード」を利用しています。
 もし、IP網への移行が円滑に進まないとEDIが停止し、結果として日本の**経済活動が遅延、ストップ**することが懸念されます。



まとめ－ 1

- ・ EDIが停止することは、我が国産業界にとって大きな打撃になります。
- ・ IP網への移行は、本来あるべき姿であるため賛成します。
ただし、そのためにはEDIを円滑にIP網へ移行しなくてはなりません。

<課題>

①移行コスト

- ・ 回線変更に伴い、全EDI利用者は相応のシステム投資が必要になります。
- ・ サービス終了時期によっては、企業の投資計画サイクル外の投資を強いられることになります。

②移行作業

- ・ IP網への移行は、全接続先と調整が必要
- ・ IP網への移行には、システムの見直し、開発、テスト、本番移行が必要

③個別に作られたシステムの乱立

- ・ 全体最適を考慮せず自社固有システムによるIP網への移行は、個別システムの乱立を招く恐れがあります。
各業界団体において、より中立的かつ標準的なシステムの採用が重要です。

まとめ-2

<お願いしたいこと>

- ・ サービスの終了、IP化時期の明確化
→ いつまでにすべての作業を終えないといけないか
- ・ EDI利用企業への周知
→ 必要に応じて産官連携による周知活動の実施